

S I H D

平成29年度中間期 決算説明会

2017年（平成29年）11月28日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州ホールディングスグループの概要



1 グループの沿革

池田銀行 昭和26年10月 開業	泉州銀行 昭和26年2月 開業
---------------------	--------------------



池田泉州ホールディングス

平成21年10月：池田泉州
ホールディングス設立

池田泉州銀行

平成22年5月：子銀行が合併
『池田泉州銀行』が誕生
平成24年1月：システム統合完了

池田泉州TT証券

平成25年9月：証券子会社設立
『池田泉州TT証券』開業

2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	613億円
店舗数	141ヶ店
店舗外ATM	231ヶ所(駅のATM 108ヶ所含む)

(平成29年9月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (105行中)	近畿地銀 (10行中)
預金残高	第19位	第2位
貸出金残高 ※1	第20位	第3位
不良債権比率 ※1	第10位	第1位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(平成29年9月末現在／当社調べ)

(※1: 事業再生子会社を含む)

(※2: 地銀64行、近畿地銀7行中 平成29年3月末現在)



S I H D

A: 平成29年度中間期の実績と平成29年度の予想

- | | |
|---------------------|--------------------|
| A-01. 平成29年度中間期の業績 | A-06. 有価証券 |
| (1) 損益の状況 | A-07. 非金利収益 |
| (2) コア業務純益の状況について | A-08. 預り資産 |
| (3) 実質業務純益の赤字等について | (1) 池田泉州TT証券 |
| A-02. 与信関連費用 | (2) タブレットによる利便性向上 |
| A-03. 自己資本比率の状況 | A-09. リレーションユニット業務 |
| A-04. 資金利益 | A-10. 経費 |
| A-05. 貸出金 | A-11. 店舗体制・事務の見直し |
| A-05-1. 中小企業向け貸出 | A-12. 「働き方改革」への取組み |
| (1) 貸出は収益ビジネスの入口 | A-13. 平成29年度の業績予想 |
| (2) リレーション・提案力の強化 | |
| (3) マーケット・シェア | |
| A-05-2. 賃貸用不動産向け貸出 | |
| A-05-3. 医療・介護分野向け貸出 | |
| A-05-4. 消費性ローン | |

A-01. 平成29年度中間期の業績 (1) 損益の状況

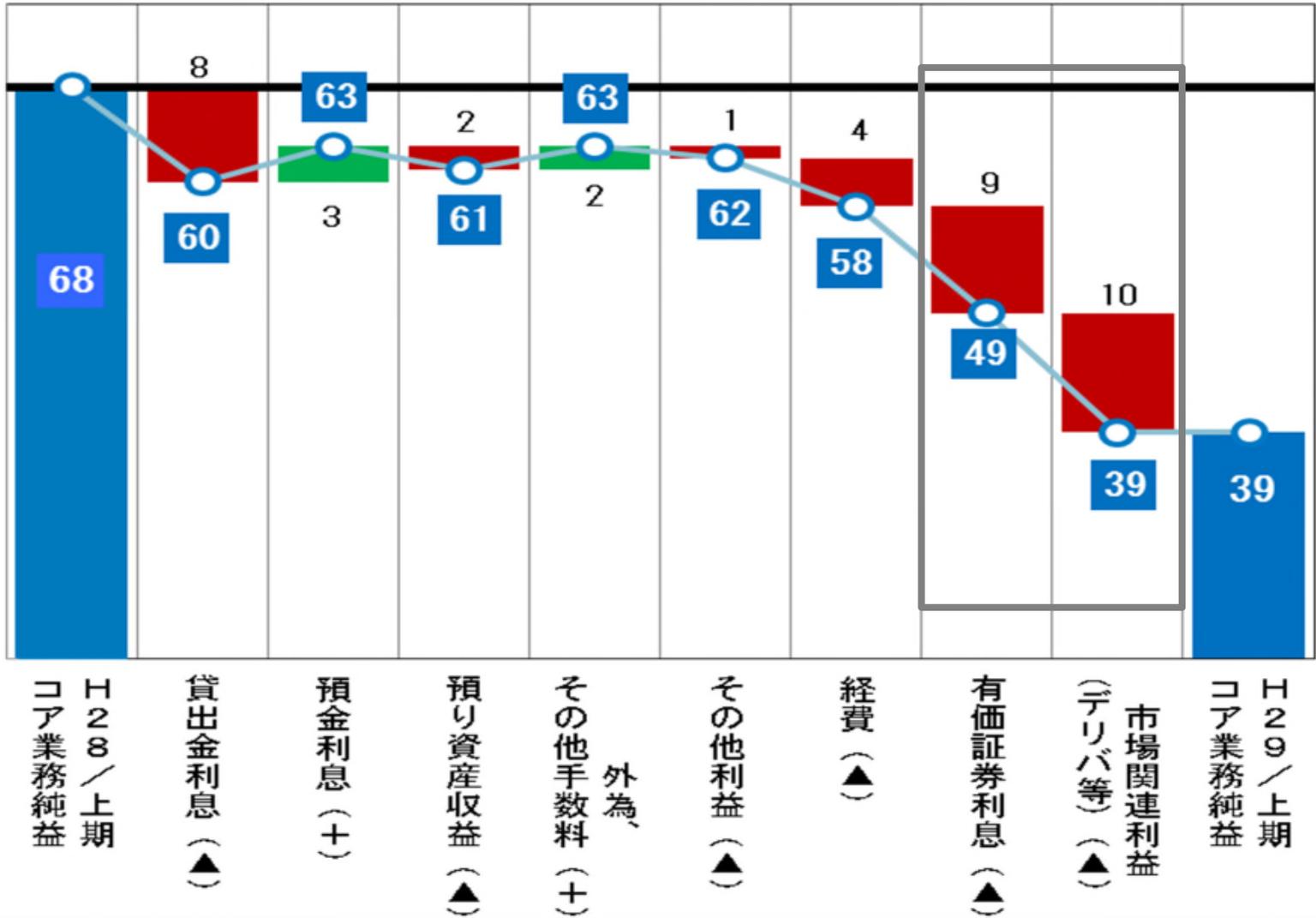
- 池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は業績予想を上回る42億円を確保。

(単位:億円)

(池田泉州ホールディングス連結)	H28年度 中間期	H29年度 中間期	前年比	公表比
1 経常利益	118	70	▲48	▲5
2 税金等調整前当期純利益	116	87	▲29	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	88	42	▲46	7
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	326	143	▲183	
5 経費(▲)	229	233	4	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	97	▲90	▲187	▲35
7 コア業務純益	68	39	▲29	▲21
8 国債等債券損益 ②	28	▲130	▲158	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	7	-	▲7	
10 業務純益	89	▲90	▲179	▲35
11 臨時損益	10	154	144	
12 不良債権処理額(▲) ④	▲1	▲9	▲8	
13 株式等関係損益	3	145	142	
14 その他	5	0	▲5	
15 経常利益	99	64	▲35	▲11
16 特別損益	▲1	16	17	
17 税引前中間純利益	97	81	▲16	
18 法人税等合計(▲)	10	37	27	
19 中間純利益	87	43	▲44	3
20 コア業務粗利益 ①-②	298	273	▲25	
21 与信関連費用 ③+④	5	▲9	▲14	▲19

A-01. 平成29年度中間期の業績 (2) コア業務純益の状況について

- マイナス金利政策等の影響により貸出金利息の減少が続く中、預金利息およびその他手数料等で一部カバー。
- 市場関連利益のマイナスにより、コア業務純益は29億円減少。



A-01. 平成29年度中間期の業績 (3) 実質業務純益の赤字等について

- 米国債の含み損解消により実質業務純益は赤字となる一方で、政策投資株式の売却を実施し、中間純利益は43億円の黒字。

[池田泉州HD【連結】]

(単位：億円)

H29年9月期

経常収益	594	
経常利益	70	
親会社株主に帰属する当期純利益	42	

[池田泉州銀行【単体】]

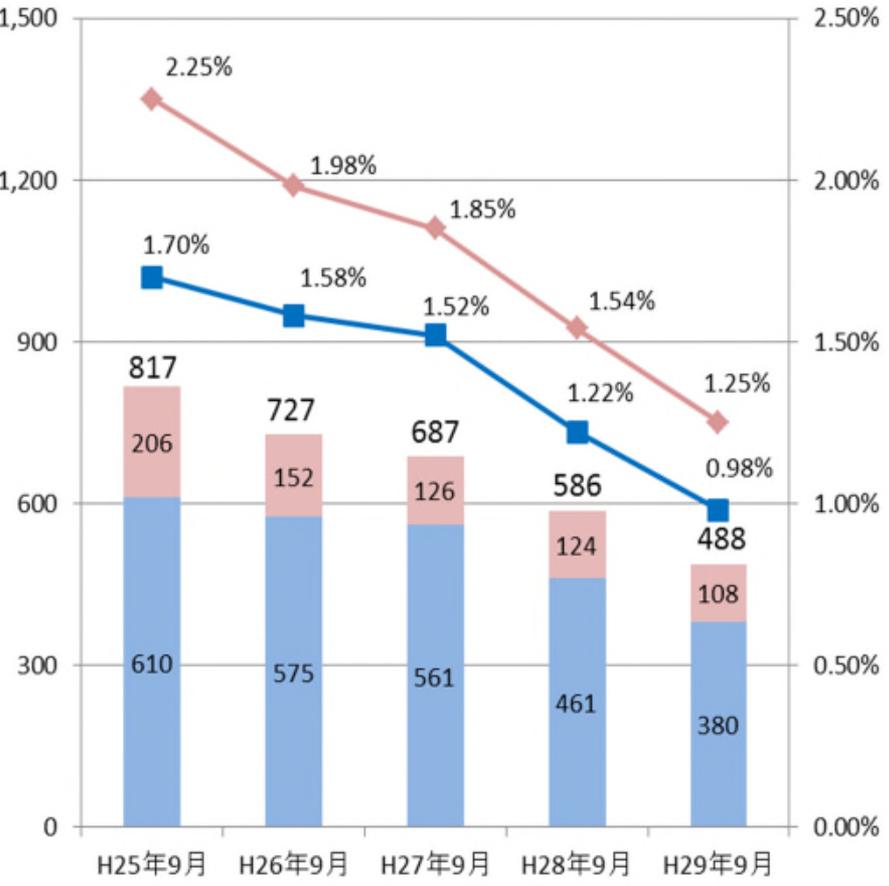
経常収益	522	
コア業務純益	39	
実質業務純益	▲90	
国債等債券損益	▲130	米国債等の売却損
業務純益	▲90	
臨時損益	154	
うち株式等関係損益	145	政策投資株式の削減
経常利益	64	
特別損益	16	
法人税等 (△)	37	
法人税等調整額	39	
中間純利益	43	
与信関連費用 (△)	▲9	

A-02. 与信関連費用

(単位: 億円)

金融再生法開示債権 不良債権比率

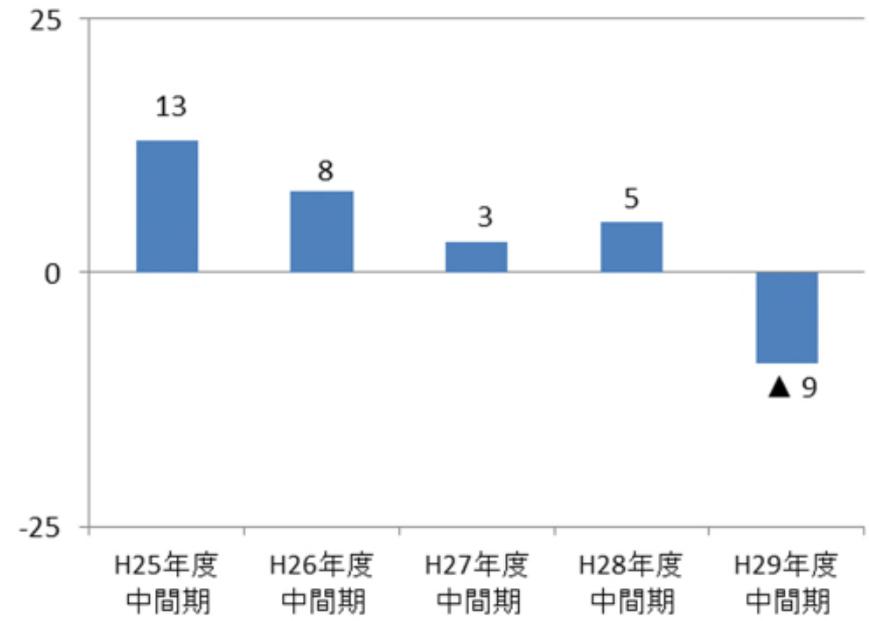
■ 事業再生子会社 ■ 銀行単体 ◆ 不良債権比率 (再生子会社含む) ■ 不良債権比率 (単体)



金融再生法開示債権	H28/9末	H29/9末	前年比
金融再生法開示債権	586	488	▲ 98
破産更生債権等	43	38	▲ 5
危険債権	312	261	▲ 51
要管理債権	105	81	▲ 24
事業再生子会社	124	108	▲ 16

(単位: 億円)

与信関連費用



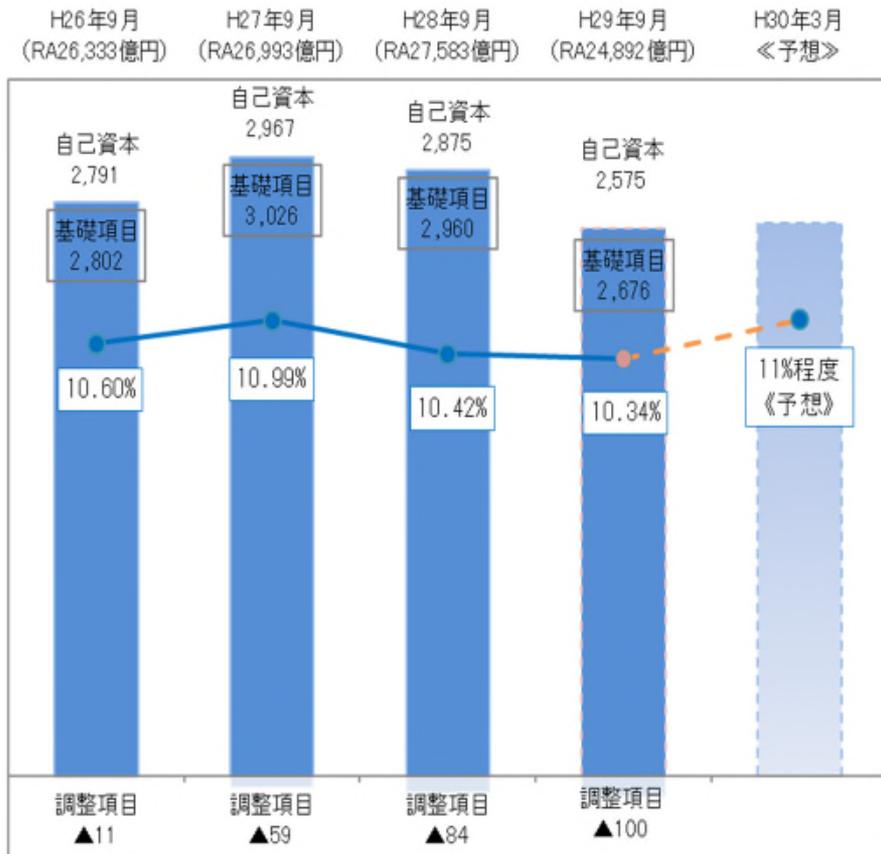
A-03. 自己資本比率の状況

- 平成29年3月期より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行。自己資本比率は10%台で安定。
- 質の高い資本(株主資本)が着実に増加。

【自己資本比率】

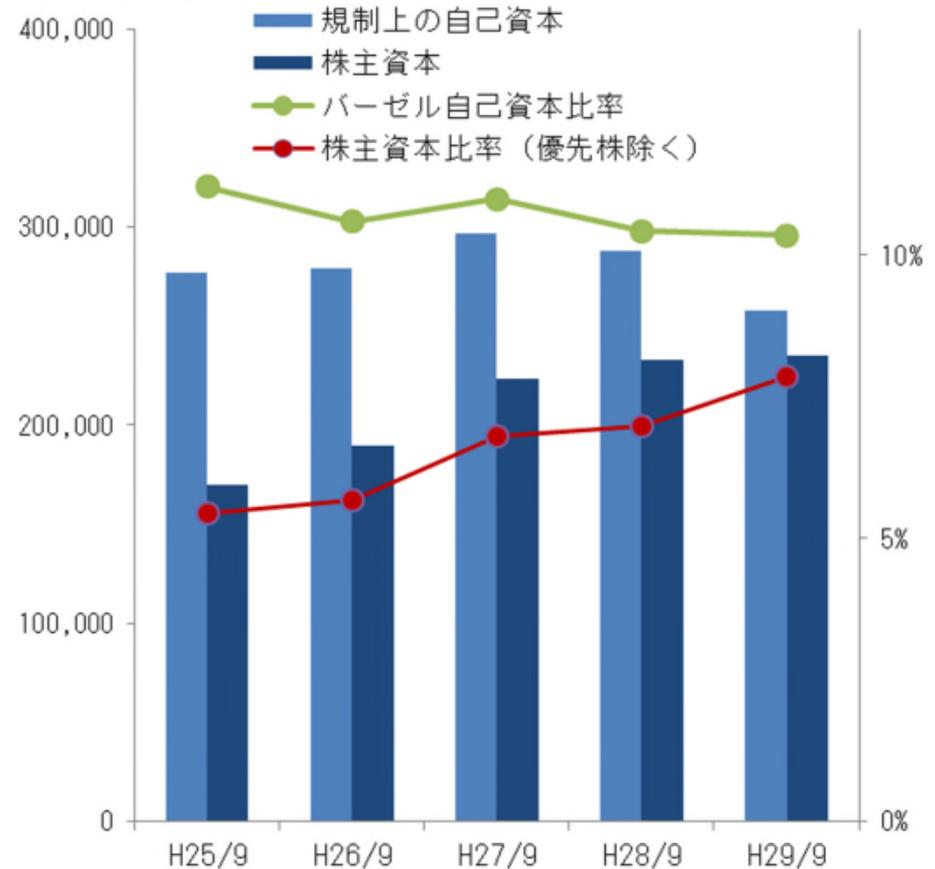
(池田泉州ホールディングス連結)

(単位:億円)



【規制資本と株主資本の推移】

(単位:百万円)



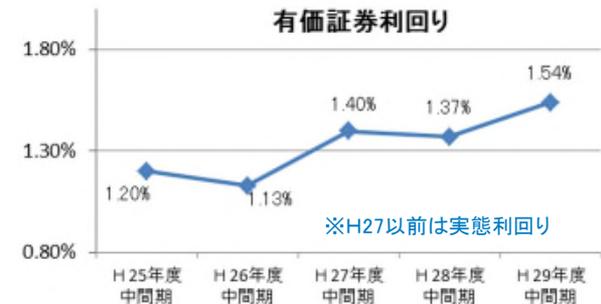
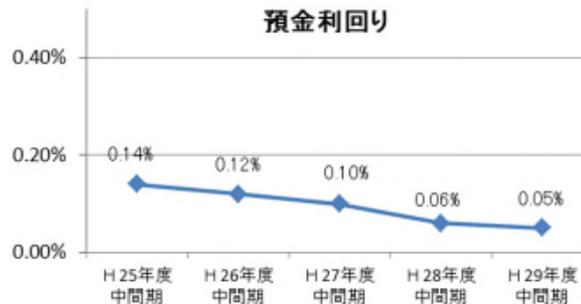
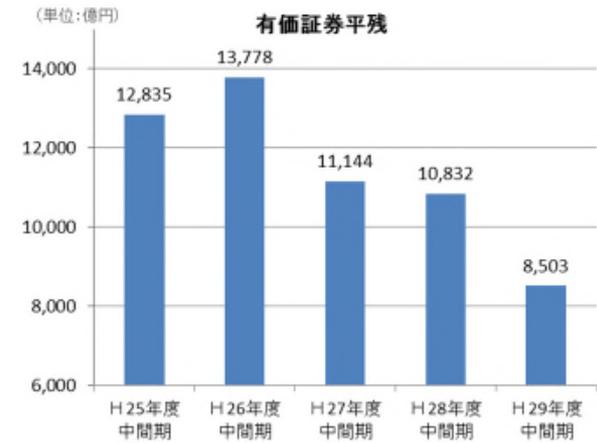
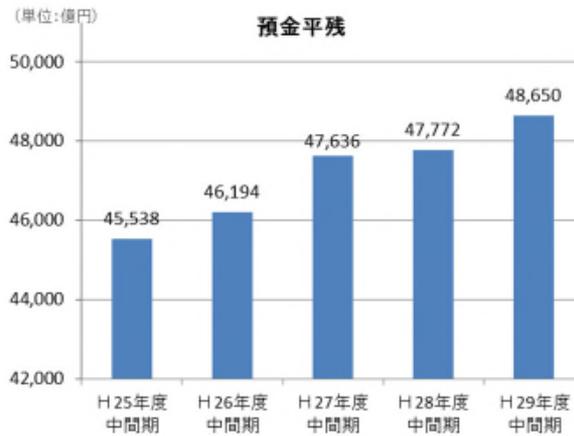
※ 株主資本比率(優先株除く)
バランスシート上の株主資本(優先株を除く)をリスクアセットで割ったもの

A-04. 資金利益

(単位: 億円)

- ▶ 中小企業中心に貸出平残は順調に増加しているが、貸出金利息は8億円減少。利回りの低下が主因。
- ▶ 預金利息は利回り低下により、3億円減少。
- ▶ 有価証券利息はリスク抑制方針のもと、9億円減少。

	28/中間期	29/中間期	前年比
資金利益	257	246	▲ 11
ウチ貸出金利息	212	204	▲ 8
ウチ預金利息	▲ 16	▲ 13	3
ウチ有価証券利息	74	65	▲ 9

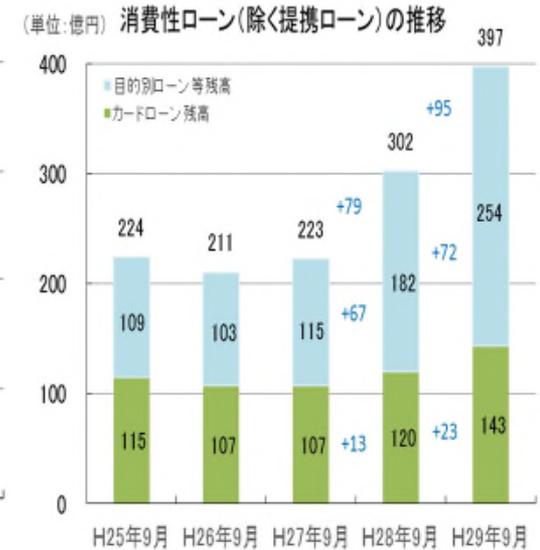
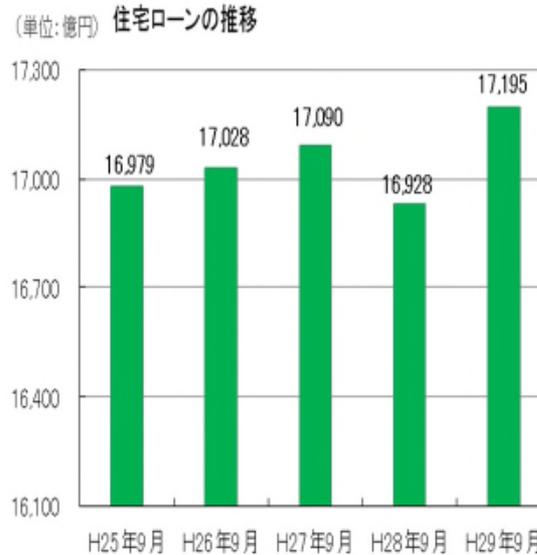
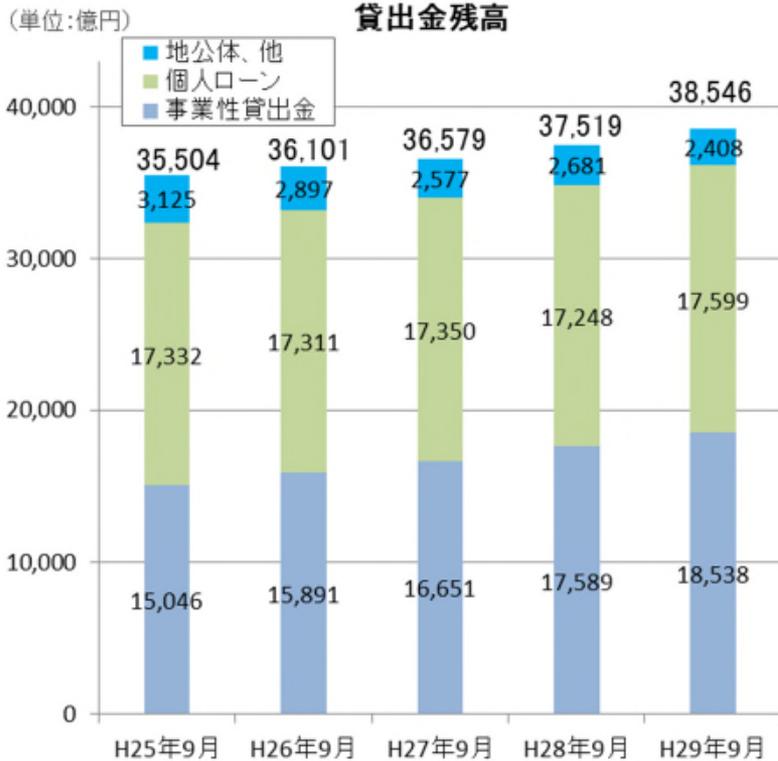


A-05. 貸出金

- ▶ 地元中小企業向け貸出が1,021億円増加し、事業性貸出全体では949億円増加。
- ▶ 住宅ローン残高は反転。
- ▶ 消費性ローンは目的別ローンを中心に増加。

(単位:億円)

	H28/9末	H29/9末	前年比
貸出金	37,519	38,546	1,027
事業性貸出金	17,589	18,538	949
大・中堅企業	4,599	4,527	▲ 72
中小企業	12,989	14,010	1,021
地公体、他	2,681	2,408	▲ 273
個人ローン	17,248	17,599	351
住宅ローン	16,928	17,195	267
その他ローン(消費性ローン)	320	404	84
うち提携ローン	17	6	▲ 11



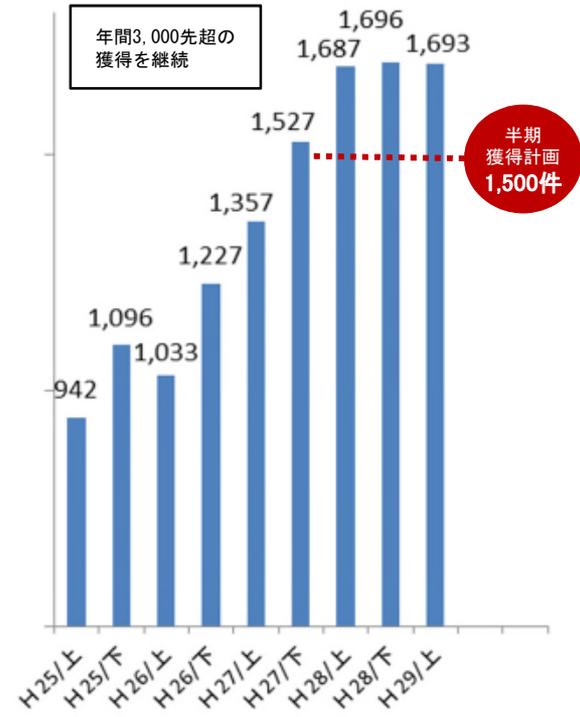
A-05-1. 中小企業向け貸出 (1) 貸出は収益ビジネスの入口

地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ ~ 『貸出は収益ビジネスの入口』



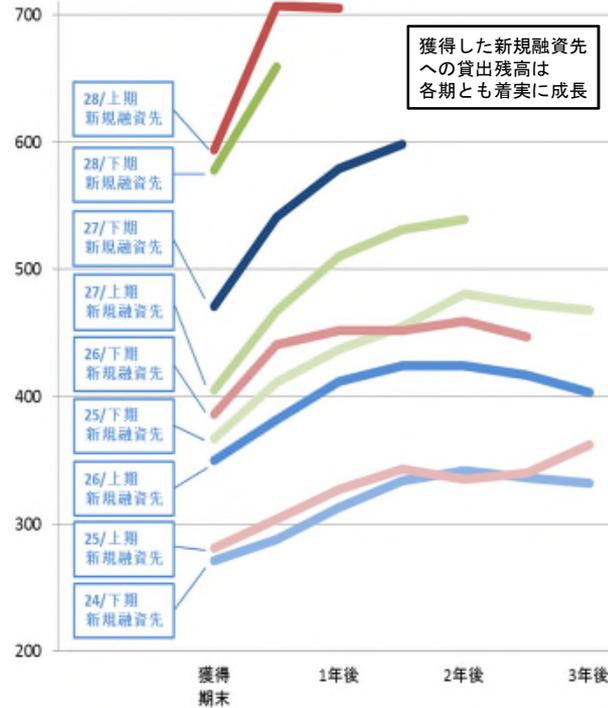
半期毎の新規融資取引先獲得数推移

(単位: 先)



新規融資先の貸出残高推移

(単位: 億円)



中小企業向け貸出金の残高、先数

(単位: 億円)

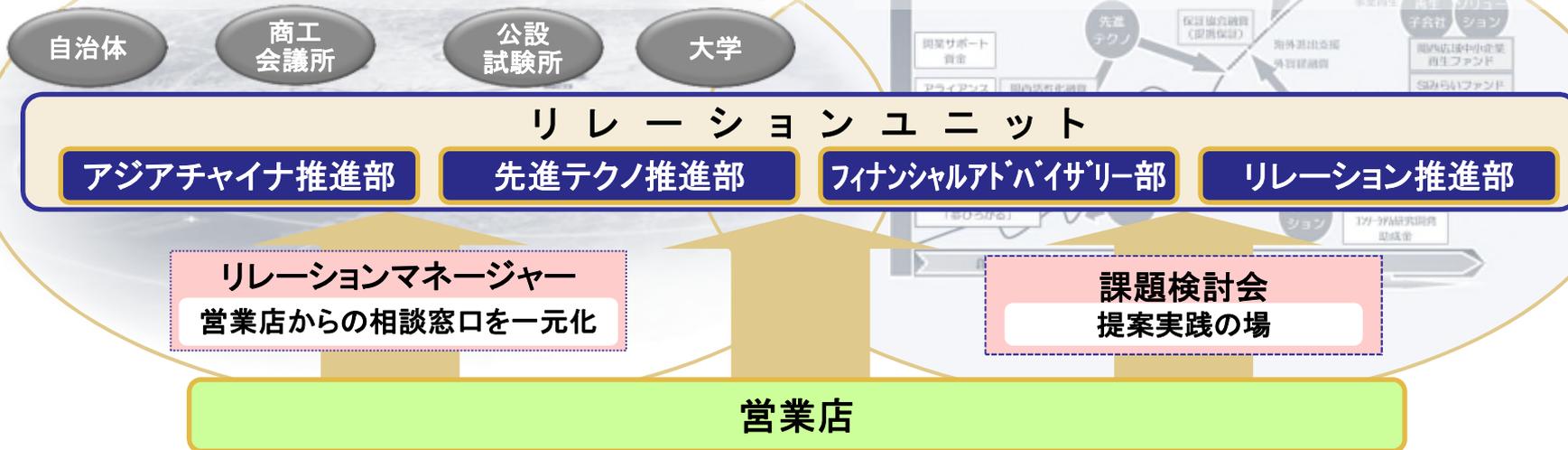


A-05-1. 中小企業向け貸出（2）リレーション・提案力の強化

地域とのリレーション、顧客への提案力を更に強化

「地域」とのリレーションを更に深化し、
地元関西に「仕事を創造」

提案力の「幅」「奥行き」を拡げ、
取引先のあらゆるニーズをサポート



法人取引先のメイン化推進

営業店 × 本部
(ソリューション提案)

預貸金
ボリュームアップ

役務取引
拡充

グループ取引
強化

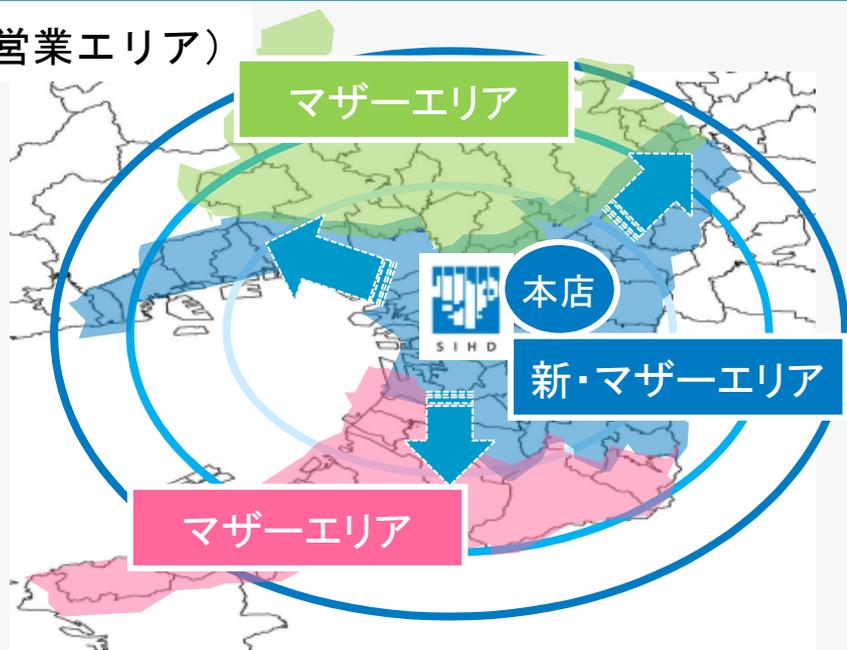
金融仲介機能強化プロジェクト

対象	財務諸表に課題があるものの、事業の継続性が認められる先
施策	借入金の一括化等を含めた資金繰り支援 事業再生支援のノウハウを活用
効果	小口分散の効いた貸出の増加 地域とのWin-Win

A-05-1. 中小企業向け貸出 (3) マーケット・シェア

- 新・マザーエリア(攻めるエリア)のシェア向上に注力。
- 新・マザーエリアのみならず、マザーエリアにおける取引先数、残高も増加基調継続。

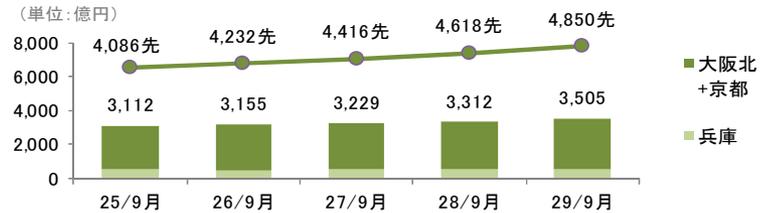
(営業エリア)



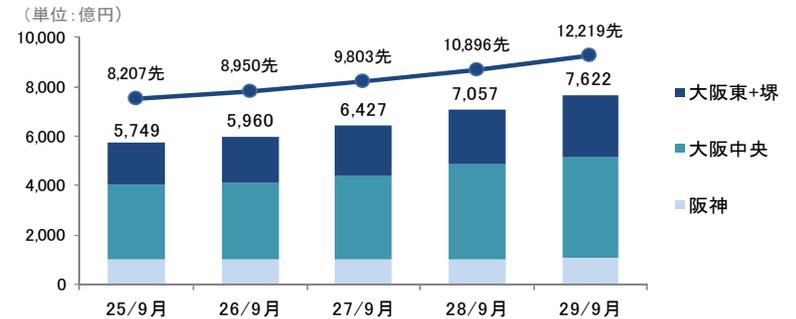
	H24年度	H28年度	H30年度
マザーエリア(北)	24.8%	25.0%	26%
新・マザーエリア(中央) (攻めるエリア)	8.1%	8.9%	12%
マザーエリア(南)	40.4%	40.6%	41%
全エリア	12.1%	12.8%	15%

中小企業向け貸出金の残高・先数

【マザーエリア(北)】



【新・マザーエリア】



【マザーエリア(南)】



※ 地区別は東京を除く

A-05-2. 賃貸用不動産向け貸出

1 取組状況

- ▶ 営業エリア内における賃貸住宅の建設需要旺盛。
- ▶ 不動産有効活用(相続対策)案件中心に対応。
- ▶ 交通利便性の高い良質な住宅地として人気のある北摂や大阪市内が中心。

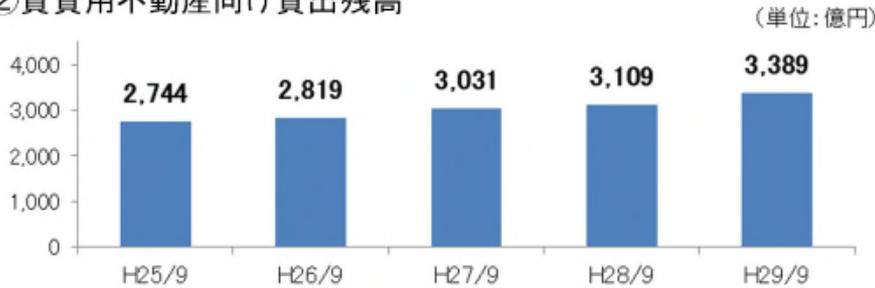
① 賃貸住宅着工戸数

(単位:千戸)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
大阪府	22	28	29	30	33
兵庫県	10	11	12	12	14

国土交通省「住宅着工統計」より

② 賃貸用不動産向け貸出残高



※資金使途が賃貸用不動産の建設・購入資金のものを集計

③ 物件エリア別のシェア

エリア	シェア (%)
大阪市内	22%
北摂地域	36%
泉州地域	16%
大阪東部	5%
阪神地域	11%
伊丹・宝塚・川西	7%
その他	4%

(H28年12月末残高ベース)

2 リスク管理

- ▶ 「アパートローン」という商品はなく、事業性貸出同様に個別に本部審査実施。
- ▶ 融資物件の空室率平均は大阪府平均を大きく下回る水準にあり、良好。

① リスク管理体制

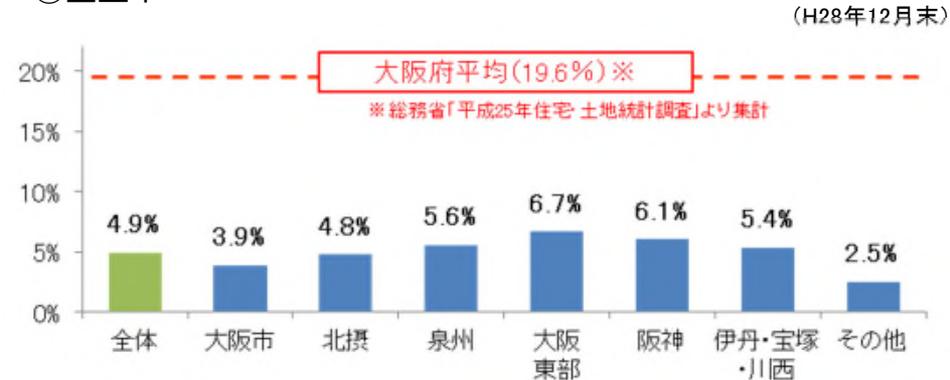
入口審査

- ・富裕層の資産活用案件としての取組
- ・物件特性(立地等)を踏まえた事業性評価

中間管理

- ・与信50百万以上は内部格付実施
- ・物件属性別に特性分析(デフォルト、空室率、etc)

② 空室率



A-05-3. 医療・介護分野向け貸出

1 当行のマーケット

- 2025年の必要病床数は全国的には過剰となるものの、当行マーケット等の都市部では不足する見通し。

2 医療・介護残高推移

- H29年9末 741億円（前年同期比+122億円）
- H25/3 医療・介護向け専用商品を創設するとともに、開業支援先への業績モニタリングを実施。

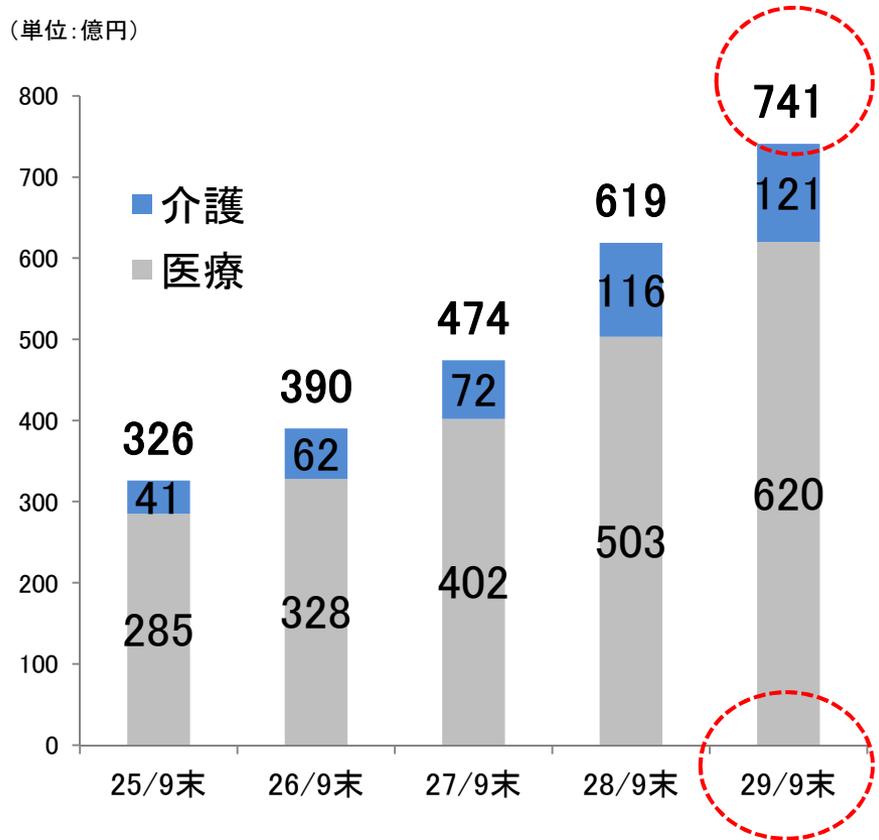
【2025年必要病床数】

（単位：千床）

	2013年 既存病床数 ①	2025年 必要病床数 ②	②-①	病床
全国	1,347.0	1,191.4	▲155.6	過剰
大阪府	91.4	101.5	10.1	不足
東京都	108.3	113.9	5.6	不足

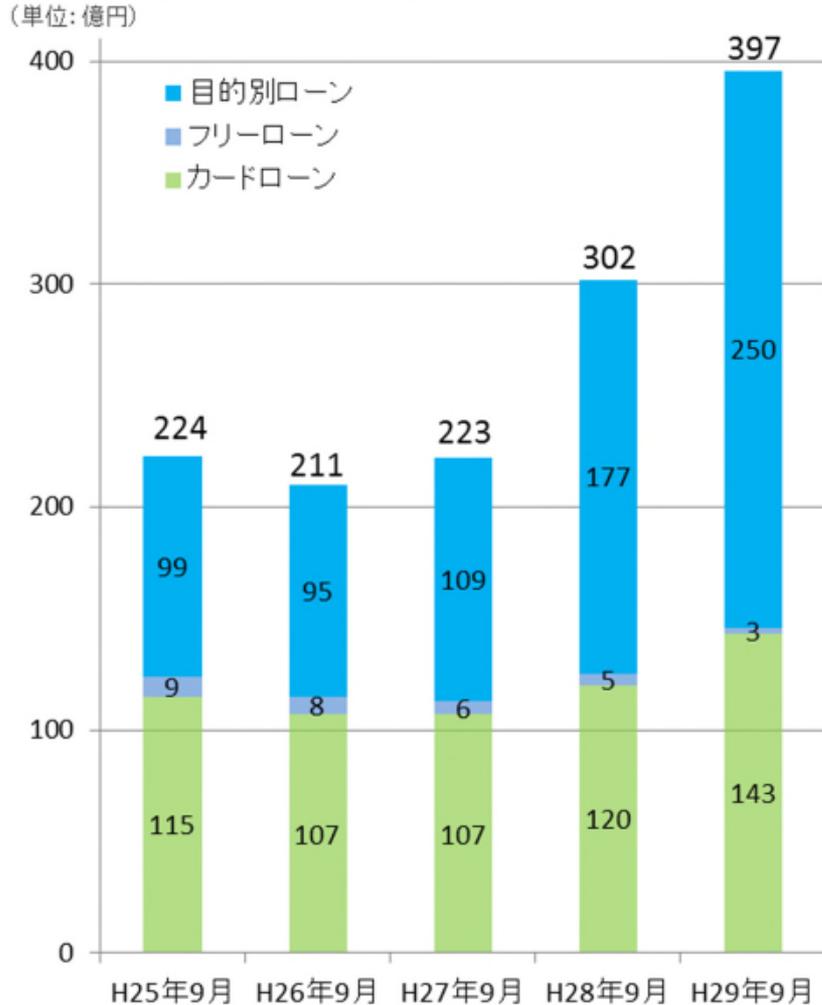
（厚労省：厚生分科会より）

（単位：億円）



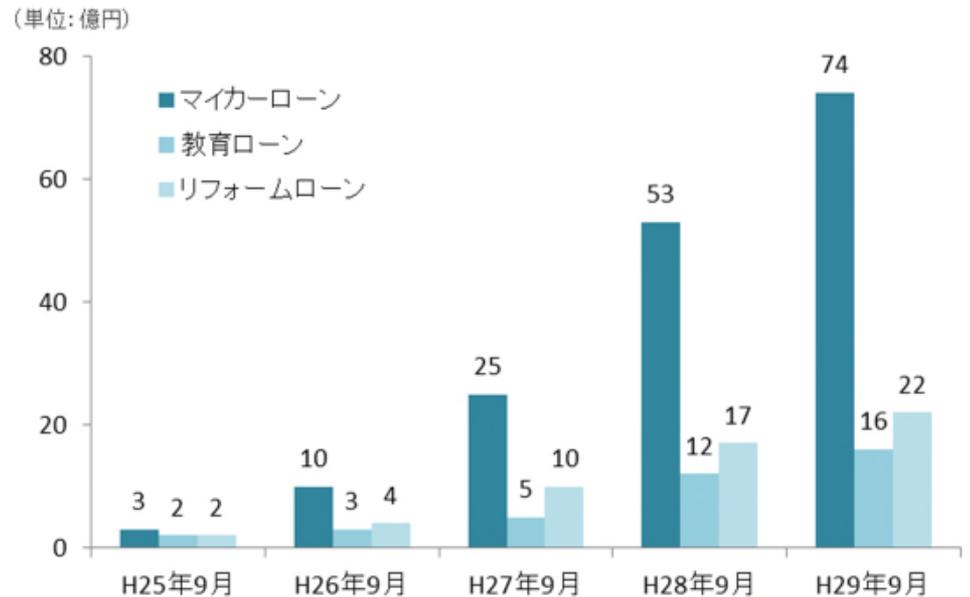
A-05-4. 消費性ローン

消費性ローン(除く提携ローン)残高



- マイカーローン等の資金使途が明確な目的別ローンを中心に増加。
- カードローンも自行顧客向けが中心。
- 顧客本位の業務運営の徹底。
 - ・審査体制、途上与信管理体制等を整備

マイカーローン・教育ローン・リフォームローン



A-06. 有価証券

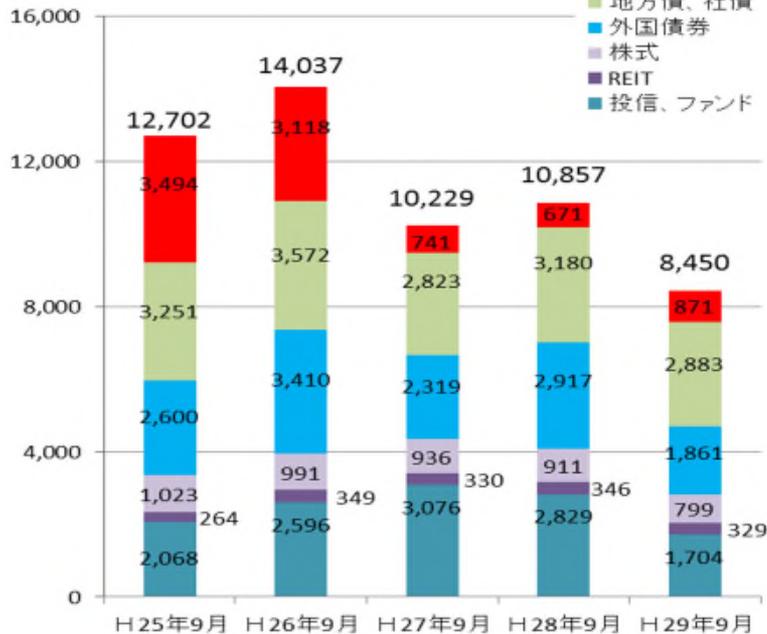
(単位:億円)

	H28/9末	H29/9末	前年比
有価証券残高	10,857	8,450	▲ 2,407
債券	3,852	3,755	▲ 97
外国債券	2,917	1,861	▲ 1,056
株式	911	799	▲ 112
REIT	346	329	▲ 17
投信・ファンド	2,829	1,704	▲ 1,125

(単位:億円)

有価証券残高

- 国債
- 地方債、社債
- 外国債券
- 株式
- REIT
- 投信、ファンド

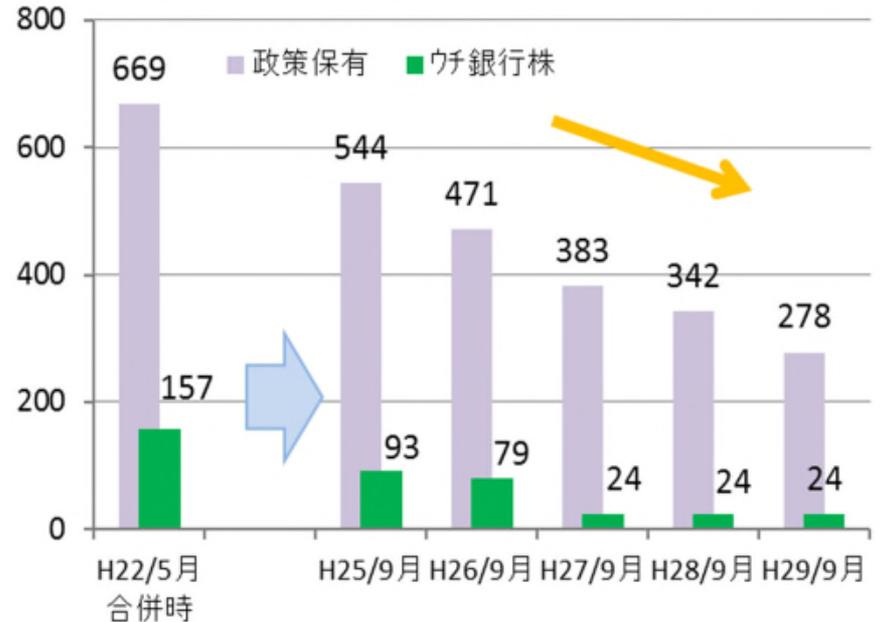


(単位:億円)

	H29/3末	H29/9末	H29/3末比
その他有価証券評価損益	148	183	35
債券	7	7	0
外国債券	▲ 162	▲ 24	138
うち米国債	▲ 129	▲ 6	123
株式	360	243	▲ 117
REIT	28	17	▲ 11
投信・ファンド	▲ 86	▲ 59	27

(単位:億円)

政策保有株式(上場)の簿価残高推移



A-07. 非金利収益

※「預り資産販売額」のうち、H29年度中間期の投資信託販売額に誤りがございましたので訂正しております。



H29年度 中間期	(誤)	(正)
合計	983	1,096 億円
投資信託	341	454 億円

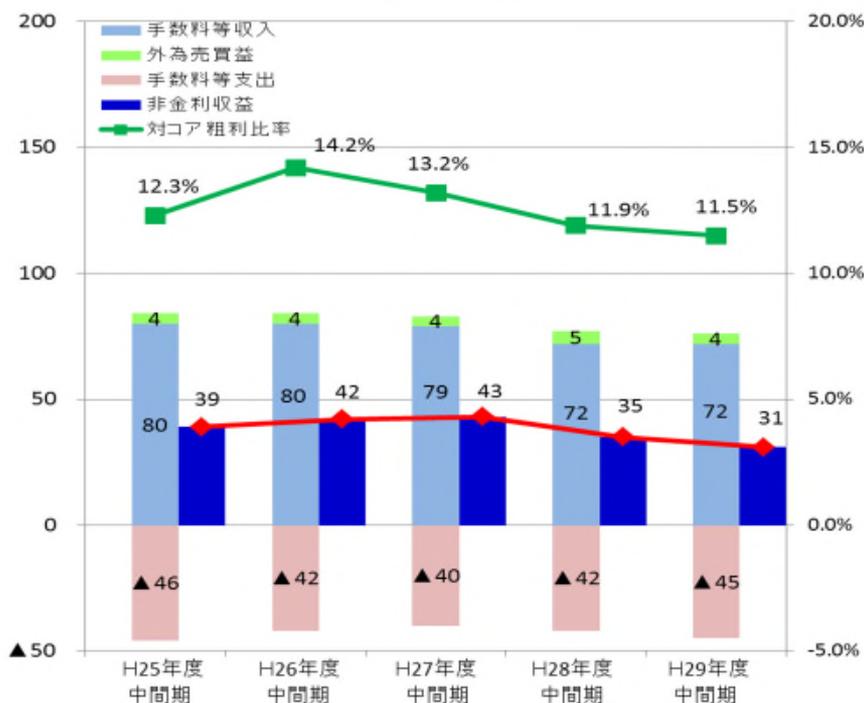
- ▶ 預り資産販売額は、池田泉州TT証券の牽引もあり増加。
- ▶ タブレット端末を活用した業務効率化により、セールス時間の創出・提案件数の増加を図る。
- ▶ ファイナンスアレンジメント等、その他手数料は堅調。

(単位:億円)

	28/中間期	29/中間期	前年比
役務取引等利益	30	27	▲ 3
役務取引等収益	72	72	0
投信保険販売業務	34	31	▲ 3
その他手数料	37	40	3
ウチSITT証券紹介手数料	1	2	1
役務取引等費用	▲ 42	▲ 45	▲ 3

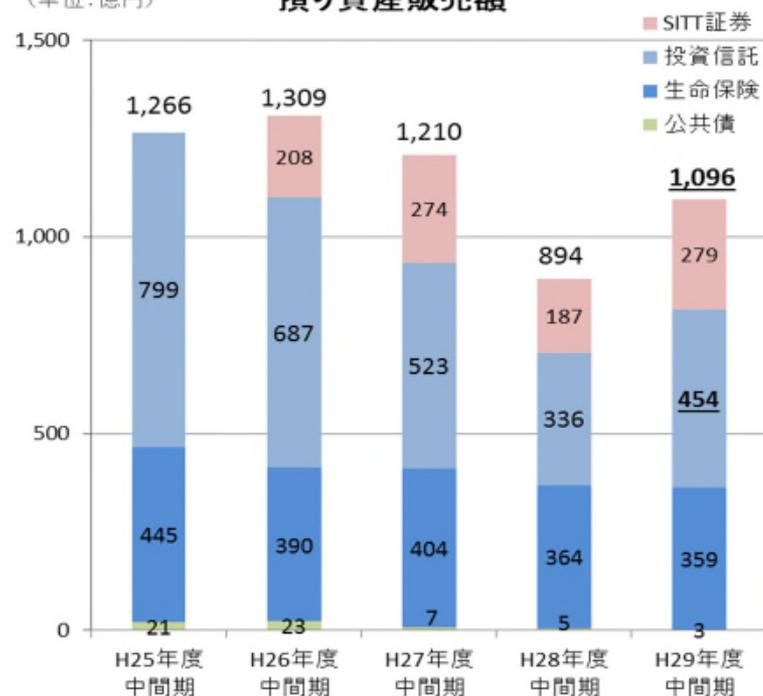
(単位:億円)

非金利収益



(単位:億円)

預り資産販売額



A-08. 預り資産

1. 顧客基盤は順調に拡大

- ▶ タブレットを活用したわかりやすさと、手続きの簡素化などを実現。個人『総』預り資産残高は着実に増加。
- ▶ 銀行の投信先数、保険先数は順調に拡大。

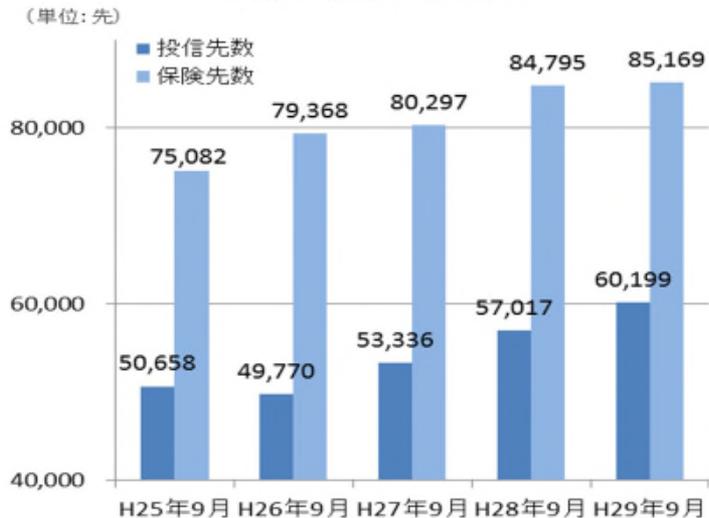
2. 銀行・証券の更なる連携強化

- ▶ 積極的な紹介活動の継続により、池田泉州TT証券への紹介顧客は順調に増加。
- ▶ 銀証人事交流の積極化を通じ、証券営業に関するノウハウをグループに蓄積。

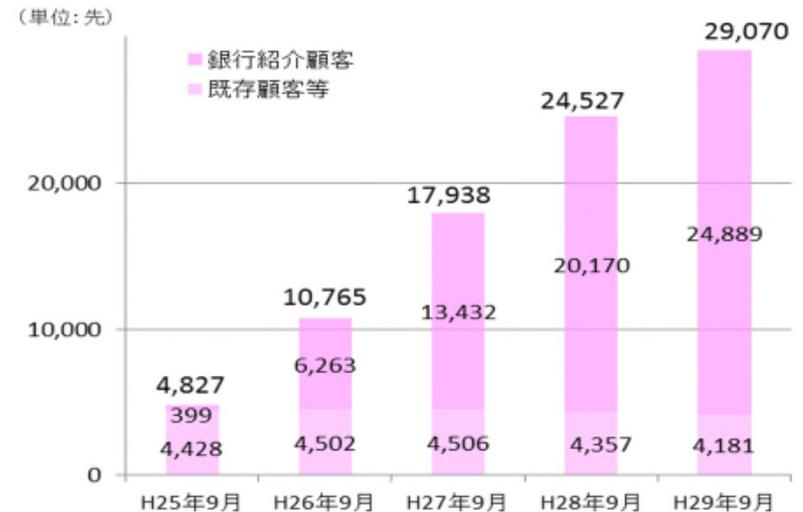
個人『総』預り資産残高



投信・保険 顧客数



池田泉州TT証券顧客数

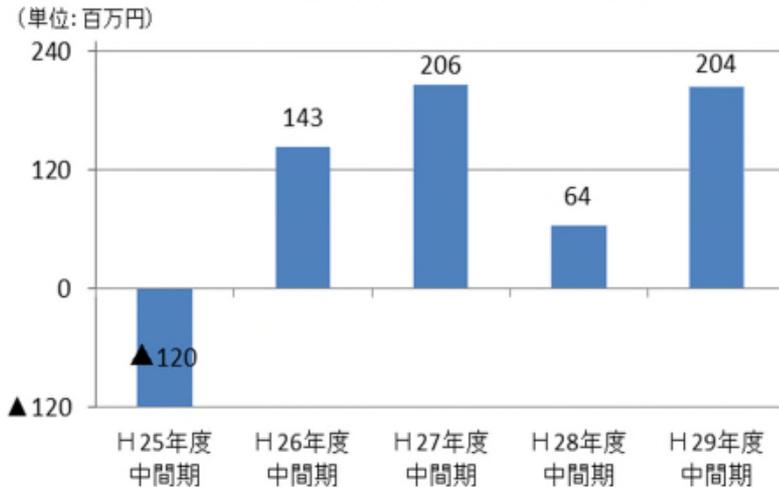


A-08. 預り資産 (1) 池田泉州TT証券

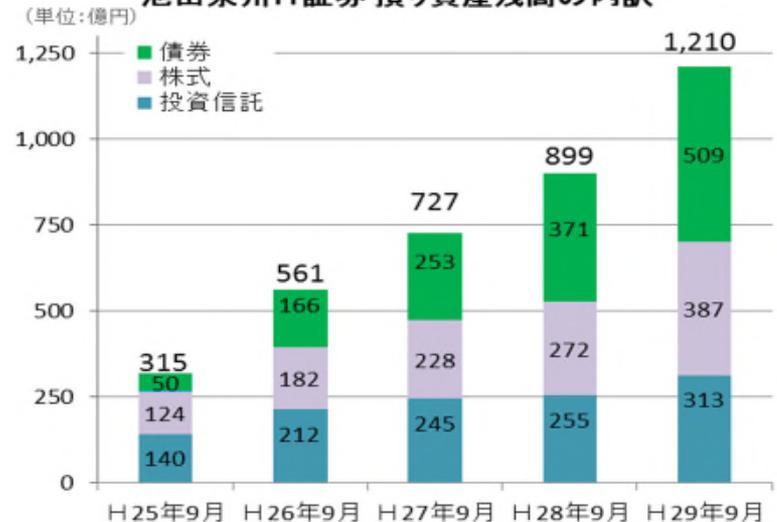
- 受入手数料を中心に営業収益が前年を上回ったことから、業容拡大によるコストの増加を吸収し、大幅増益。
- 預り資産残高は順調に増加し、1,200億円超え。

(池田泉州TT証券)	H28年度 中間期	H29年度 中間期	(単位:百万円)	
			前年比	H29年度 (計画)
1 営業収益	974	1,381	407	2,670
2 ウチ受入手数料	661	901	240	
3 金融費用(▲)	1	1	0	
4 販管費(▲)	873	1,076	203	
5 経常利益	99	303	204	
6 法人税等合計(▲)	33	98	65	
7 中間純利益/当期純利益	64	204	140	

池田泉州TT証券中間純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



A-08. 預り資産 (2) タブレットによる利便性向上

1 預り資産業務へのタブレット端末の導入

ペーパーレス等を実現し業務を効率化

投資信託 (平成28年10月)	銀行初	保険 (平成29年5月)
<ul style="list-style-type: none"> • 申込書等の電子化 • 電子サイン (印鑑レス)の実現 • TV電話を通じた 管理者による取引確認 		<ul style="list-style-type: none"> • 申込書等の電子化 • 電子サイン (印鑑レス※)の実現 • 保険会社と タブレット端末を直結

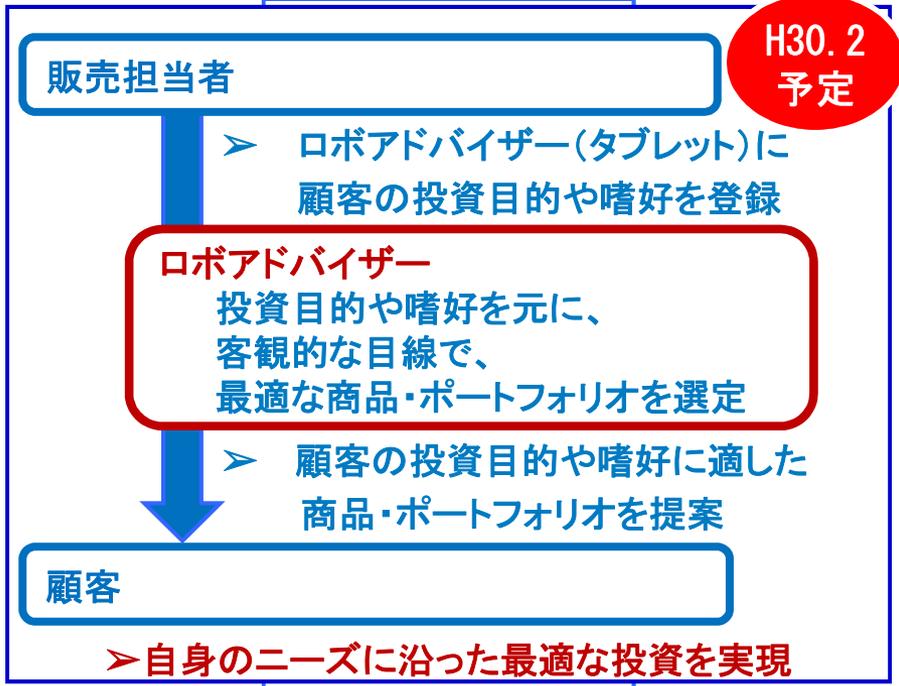
- 手続き迅速化により、所要時間が約半分に短縮
⇒ 効率化による営業時間の創出
- ビジュアルを用いた分かりやすい説明
- 顧客のニーズに応じた適切な商品提案の実現
- 事務品質向上・コンプラ強化

(※:一部帳票を除く)



2 ロボアドバイザーの導入

タブレット端末にロボアドバイザー導入



今後、さらに

インターネット受付(非対面販売)にも導入予定

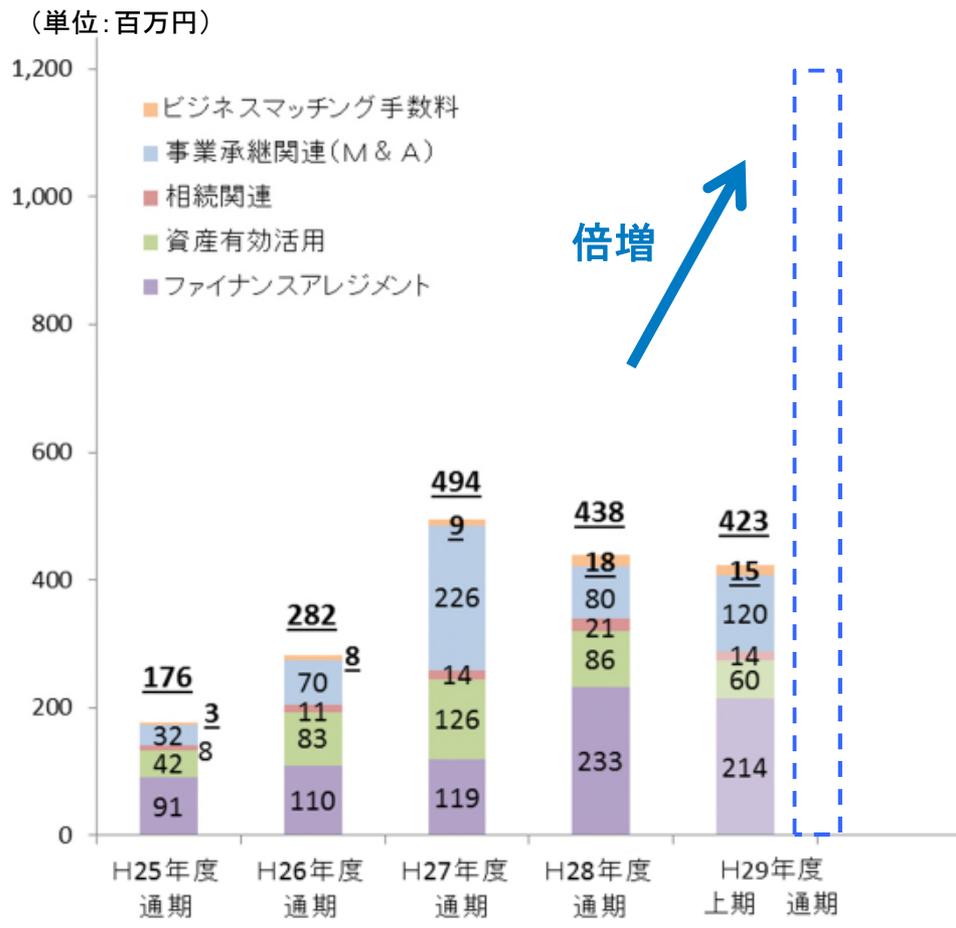
A-09. リレーションユニット業務

※「収益の状況」のうち、「ビジネスマッチング手数料」に「相続関連」および「資産有効活用」が含まれており、二重計上されておりましたので訂正しております。
 なお、本訂正による財務諸表への影響はありません。



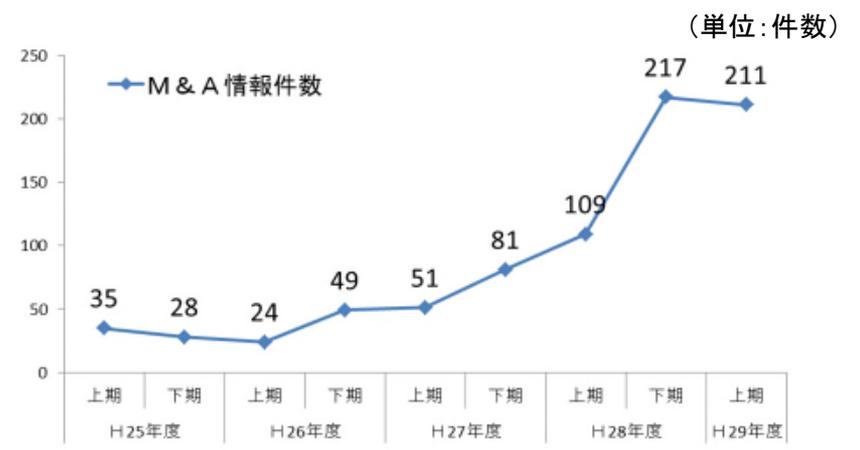
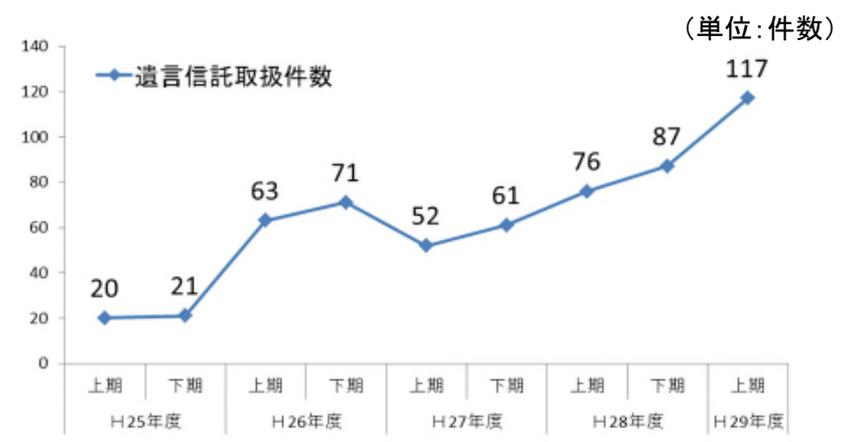
1 収益の状況

- 平成29年度上期は、前年度通期と同水準を達成。
- ファイナンスアレジメント業務における手数料が拡大。



2 世代を繋ぐ取組み

- 遺言信託取扱件数は過去最高を更新。
- M&Aニーズ掌握を強化し、情報件数が急拡大。



A-10. 経費

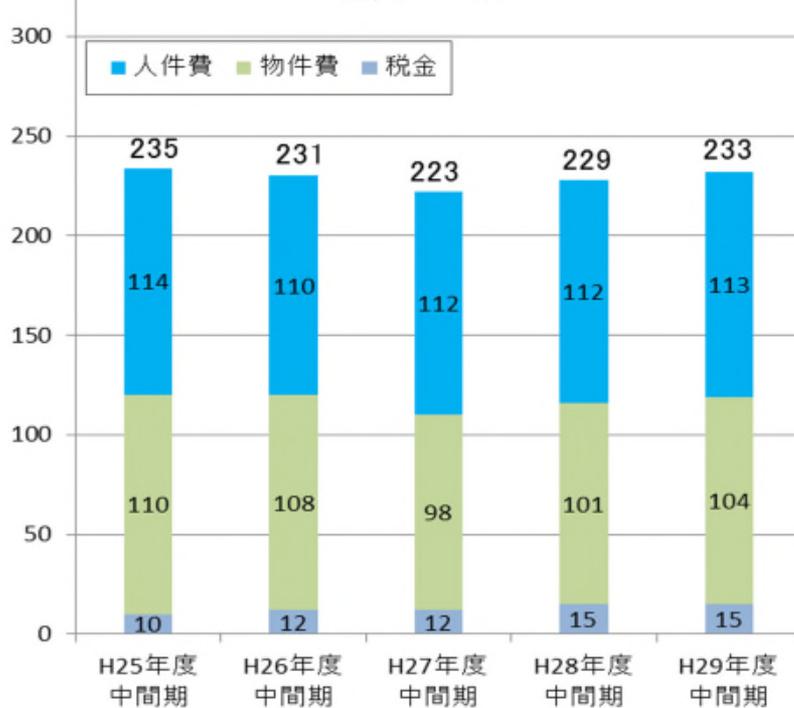
- ▶ 営業店端末更改に伴うコストの増加により、物件費が増加。
- ▶ BPRにより、効果的にリソースを配分し、OHR改善を図る。

(単位: 億円)

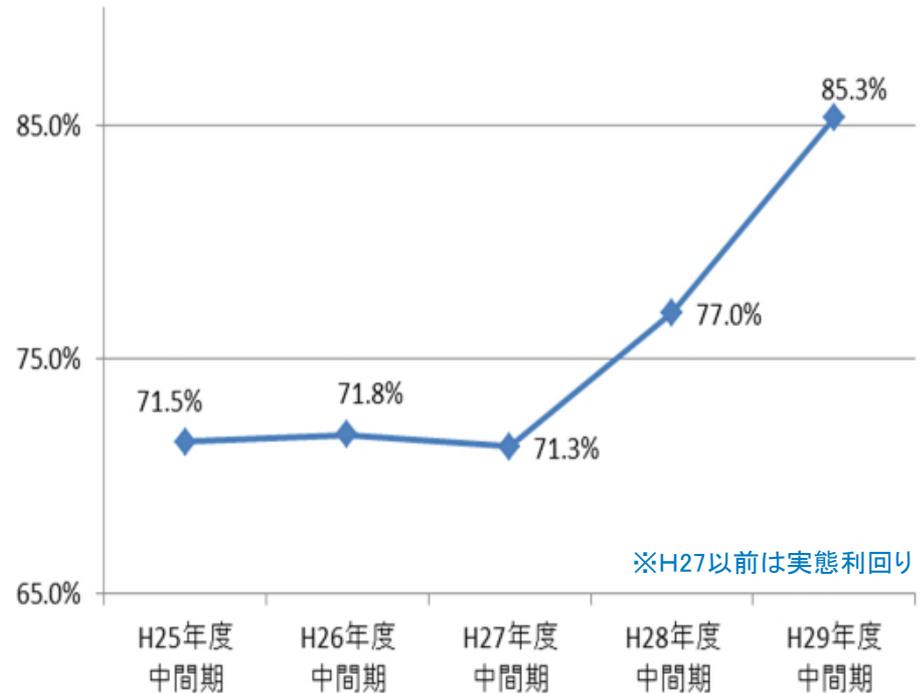
	28/中間期	29/中間期	前年比
経費	229	233	4
人件費	112	113	1
物件費	101	104	3
税金	15	15	0

(単位: 億円)

経費の内訳



コアOHR



A-11. 店舗体制・事務の見直し

1 特化型店舗の導入

「個人特化店」の稼働

- マーケットに応じて支店の役割を明確化
- 各店の人員を効果的に配置

平成29年5月 5ヶ店で試行開始

平成29年10月 24ヶ店で本格稼働開始

特化店による人員捻出

生産性
向上

業務プロセスの改善

より多くの人員を営業にシフト
成長マーケットへ配置

2 タブレットの利用範囲拡大

タブレットを活用した「窓口」改革

- 「預金口座開設」「住所変更等の諸届」のタブレットでの受け付けをスタート
⇒ 手続迅速化、ペーパーレス等を実現

タブレットを活用した「業務」改革

- タブレットの配布を拡大
(今年度末までに累計約1,500台まで拡大予定)
⇒ 業務プロセスの改善を加速

3 事務の見直し

業務サポートセンターの拡充

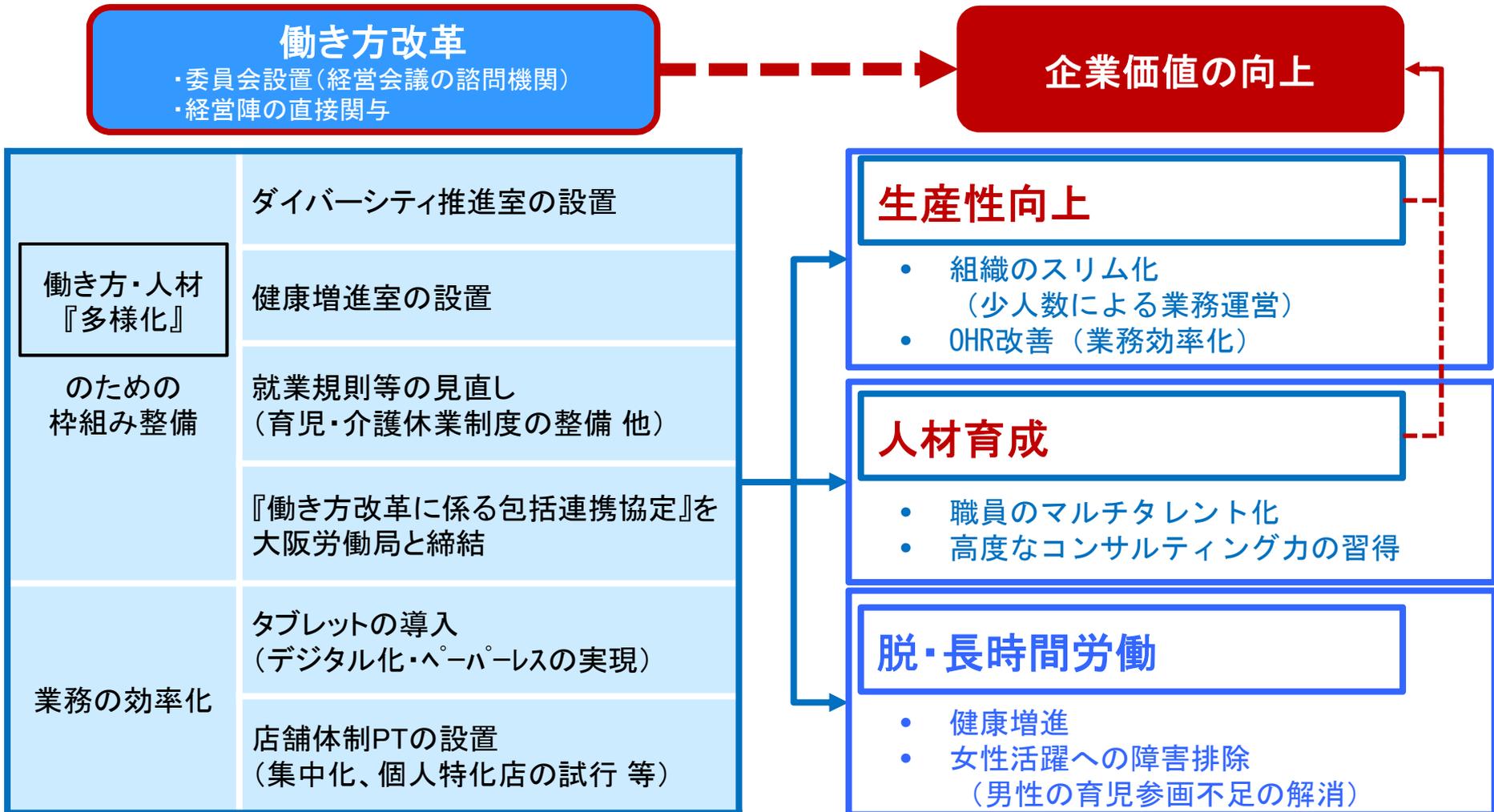
- 支店の後方事務ゼロ化による営業力強化

営業店文書保管事務の見直し

- ペーパーレス化、集中保管等により、営業店での文書保管の事務負担を軽減

A-12. 「働き方改革」への取り組み

- 働き方・人材の多様化を実現するため枠組みを整備するとともに、業務の効率化を推進。
- 生産性の向上・人材育成を通じて、「働き方改革」を「企業価値向上」につなげる。



A-13. 平成29年度の業績予想

- 第1Qで米国債含み損を政策株売却で全額処理。これに伴い、実質業務純益・業務純益は大幅減少予想。
- 平成29年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、当初計画通り110億円を見込む。

(池田泉州ホールディングス連結)

	H28年度	H29年度 (予想)	前年比
経常収益	1,030	1,060	30
経常利益	206	150	▲56
親会社株主に帰属する当期純利益	122	110	▲12

	H29年3月末	H30年3月末 (予想)
自己資本比率	10.59%	11%程度
株主資本ROE ※	5.31%	5%前後

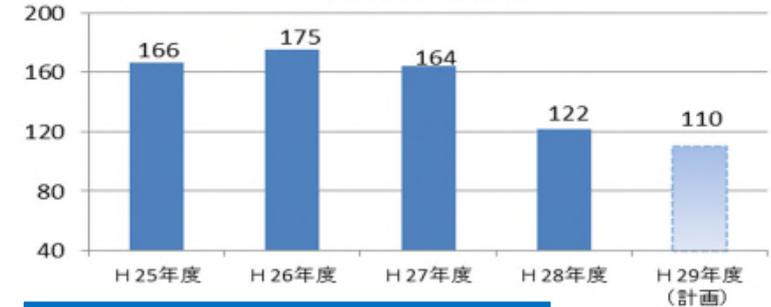
※ 有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(池田泉州銀行単体)

	H28年度	H29年度 (予想)	前年比
経常収益	879	900	21
経常利益	163	125	▲38
当期純利益	105	100	▲5
業務純益	123	▲20	▲143
実質業務純益	144	▲20	▲164
コア業務純益	91	95	4
与信関連費用	19	5	▲14

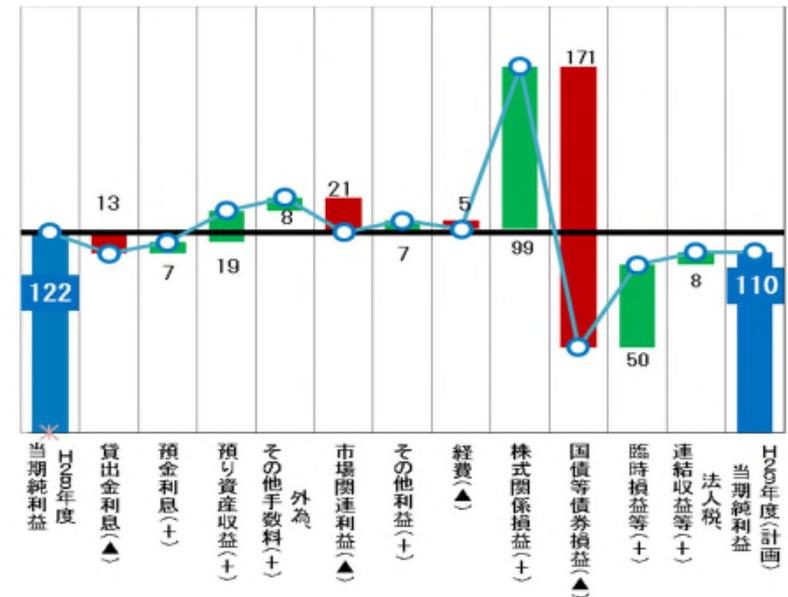
	H29年3月末	H30年3月末 (予想)
自己資本比率	9.77%	10%前半

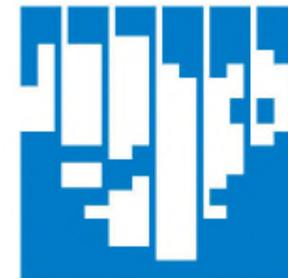
(単位: 億円) SIHD 連結当期純利益



平成29年度計画 (SIHD連結)

(単位: 億円)





S I H D

B: 「変えること」 と 「変えないこと」
(構造イノベーション) (地域との共存共栄)

- B-01. 「変えること」と「変えないこと」
- B-02. 「変えること」(構造イノベーション)を更に加速
- B-03. 「変えること」と「顧客向けサービス業務」
- B-04. 「変えないこと」 ~ものづくりサポート
- B-05. 「変えないこと」 ~観光プロジェクト(インバウンド向け)のサポート
- B-06. 当社グループの独自性を堅持 ~他行との差異化
- B-07. ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組み
- B-08. 株主との建設的な対話の促進

B-01. 「変えること」と「変えないこと」

中期経営計画

『変えること』
7つの「構造イノベーション」



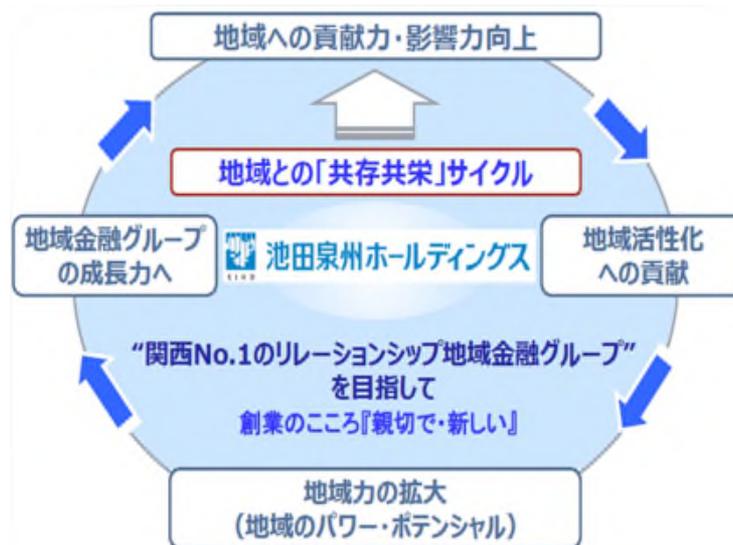
『変えないこと』
地域との共存共栄～ 地域第一主義

環境変化を踏まえ、収益構造を抜本的に変革
(人口減少+競争激化+貸出金利低下+マイナス金利政策)

①	貸出金	『地元の中小企業と個人』にfocusした貸出構造へ	
②	預金	『流動性比率の向上』と『預金利回りの改善』	
③	有価証券	『運用の多様化』と『リスク管理の高度化』を併進	
④	非金利 収益	預り資産販売を『ストック収益』主体に転換	
		『繋ぐビジネス』を拡大	
⑤	顧客	(法人)	『新・マザーエリア (攻めるエリア)』の取引シェアを大幅拡大
		(個人)	世代別取引拡大施策を強化
⑥	人員	『削減』から『戦略的な増強』へ	
⑦	経費	BPR 第2フェーズへ ～ 『仕組み』の変革	

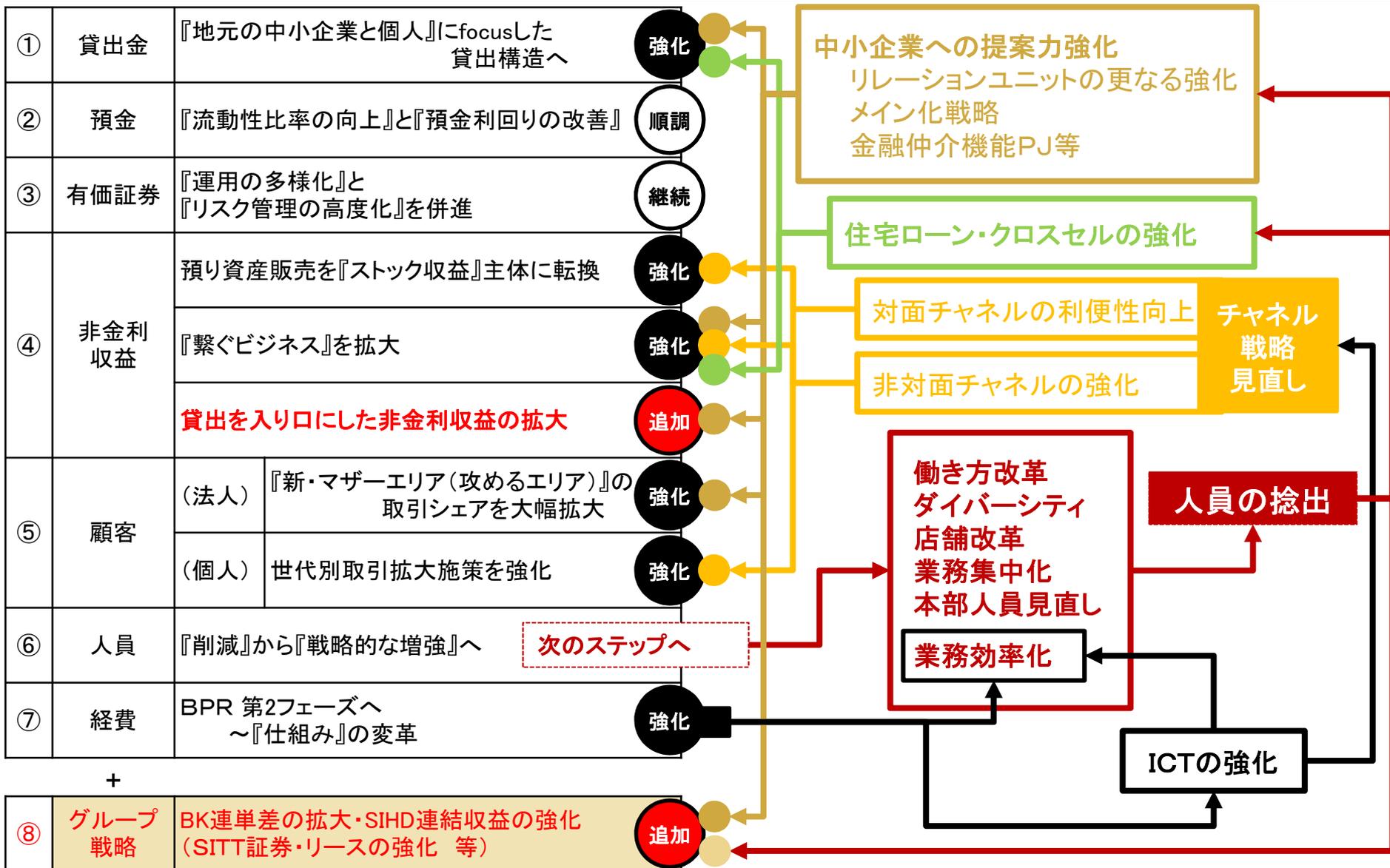
進捗状況 「中小企業向け貸出金」、「預金」は順調に進捗。
「有価証券」、「非金利収益」は計画を下回る。

“地域”創生への取組み
～ 「まち・ひと・しごと創生」
地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用



進捗状況 態勢整備も進み、当社のビジネスモデルとして定着。
金融仲介機能の強化を通じ、更なる定着を図る。

B-02. 「変えること」 (構造イノベーション) を更に加速



B-03. 「変えること」と「顧客向けサービス業務」

- 顧客向けサービス業務の利益向上に向けて、経営改革を断行。
- 「恵まれたマーケット」を活かし、ビジネスモデルの持続可能性を強固なものにするため、今後、中期経営計画を見直し、構造イノベーションをさらに加速させる予定。

顧客向けサービス業務の利益

+ 貸出金残高

- 中小企業向け貸出強化
(提案力強化・顧客と一緒に課題解決)

× 預貸金利ザヤ

- 金融仲介機能プロジェクト
(小口分散によるリスク軽減)

+ 役務取引等利益

- 預り資産業務の見直し
(タブレット等による、わかりやすさ利便性の向上)
- 繋ぐビジネスの強化
- 法人役務取引の拡大
(貸出は収益ビジネスの入り口)

▲ 営業経費

- 店舗体制・事務の見直し
(特化型店舗・後方事務集中化・事務量削減)
- 働き方改革

ビジネス・エンカレッジ・フェア

地域の「産学官」を結集し 平成12年～
多面的なビジネスチャンスを生み出す



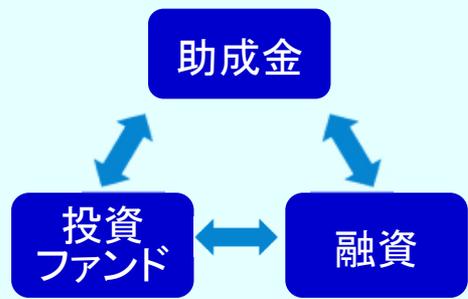
- 企業間マッチング
- 大学シーズ提供
- 公的機関相談

H29年開催実績
 ・出展205機関
 ・来場9,600名(過去最多)

独自の「助成金制度」

「ニュービジネス助成金」& 平成15年～
「コンソーシアム研究開発助成金」

受賞先へのフォロー強化



- 累計実績
 - ・実施30回
 - ・応募2,868件
 - ・採択 398件
 - ・助成金5.4億円

大学・公的研究機関とのネットワーク

ネットワークの拡大・連携強化

大学 ・地域の16大学と連携

研究機関 ・産業技術総合研究所
 ・大阪産業技術研究所

公的機関 ・近畿経済産業局
 ・日本政策投資銀行
 ・大阪労働局
 ・大阪観光局

「知財」&「標準化」サポート

中小企業が保有する新しい技術や、
優れた製品の権利化、普及をサポート



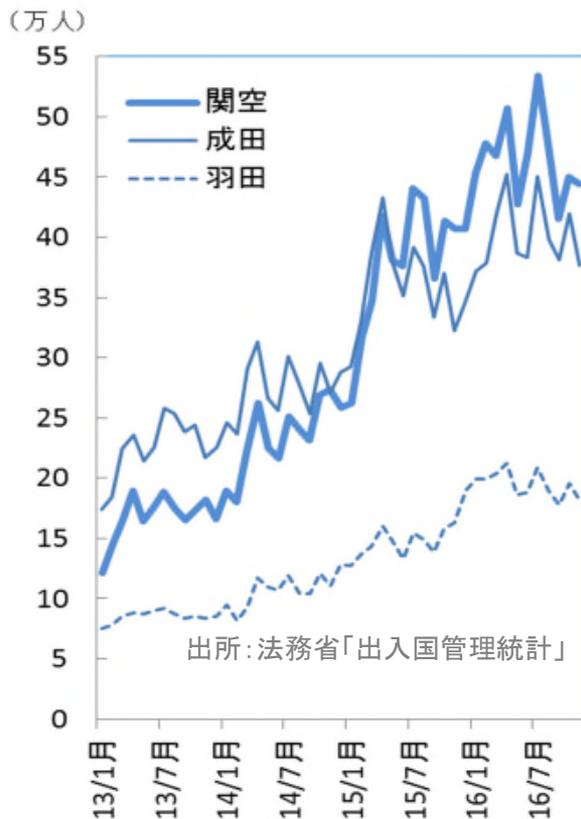
- 知財サポート
 - ・相談、弁理士紹介、
ビジネスマッチング
- 標準化セミナー開催
- 標準化決定 **3件**(全国10件中)

ものづくり補助金 採択数
全国地銀中2位

B-05. 「変えないこと」 ～観光プロジェクト（インバウンド向け）のサポート



1 アジアからの入国者数



2 関西で予定されている観光プロジェクト

	2017	2018	2019	2020	2021	2022～
百舌鳥・古市古墳群 世界遺産登録	国内 推薦	イコモス 審査	正式 登録			
ラグビー ワールドカップ2019			開催			
(東京オリンピック ・パラリンピック)				開催		
ワールドマスターズ ゲームズ2021					開催	
IR (統合型リゾート)	実施法 施行	申請	区域 認定			誘致
大阪万博	BIE 申請	開催地 決定				誘致 (2025)

3 当社グループによるサポート

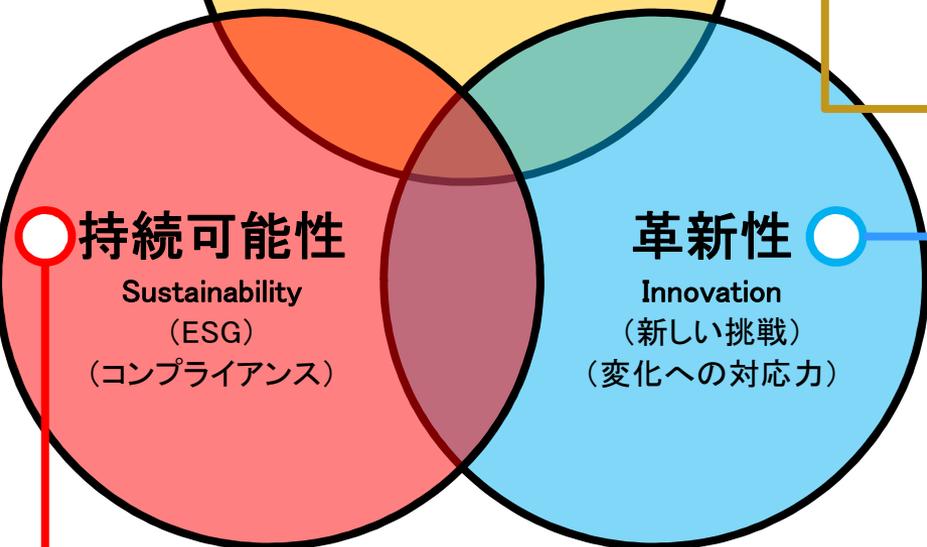
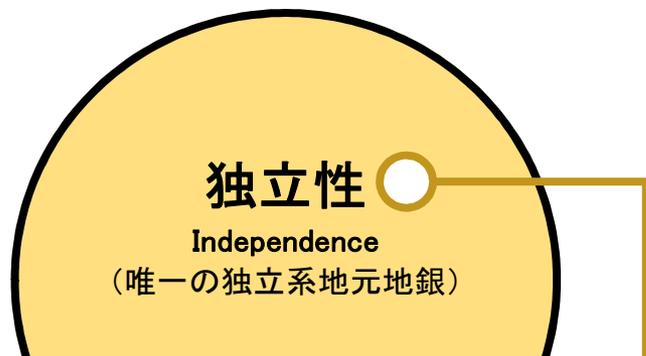
「観光振興に関する連携協定」
を大阪観光局と締結

「百舌鳥・古市古墳群」
の世界文化遺産登録応援

2025日本万国博覧会
誘致委員会オフィシャルパートナー

B-06. 当社グループの独自性を堅持 ～他行との差異化

1 当社グループが堅持してきたの3つの特徴



【変えないこと】
地域との共存共栄のサイクル



SIHD

系列にとらわれない
自由なネットワーク

グループの
機能強化・活性化

地元に対する
長期にわたるコミット

B-07. ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取組み

- 地域社会との共存共栄と企業価値の向上に向け、引き続き、社会（地域社会への貢献）を主軸に、ガバナンス・環境に関する課題に積極的に取り組む。

- ・環境応援商品
- ・『共生の森』活動
- ・環境配慮型店舗



〔夙川支店〕



〔東成支店〕

環境
Environment

池田泉州HD
グループの
ESG

社会
Social

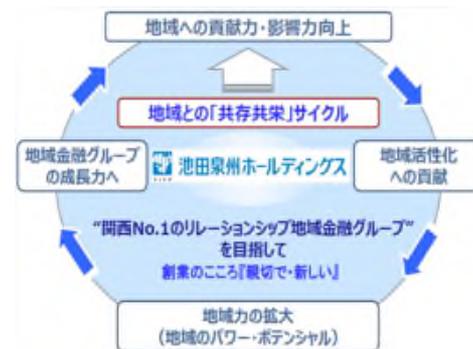
ガバナンス
Governance

取締役会の実効性向上

- ・社外役員の拡充
⇒取締役の3分の1、
監査役の過半数が社外
- ・グループ・ガバナンス態勢の充実
⇒取締役会における議案の整理
による議論の質の向上
- ・株主との対話充実
⇒株主懇談会、会社説明会の継続実施

・地域との共存共栄

『変えないこと』
地域との共存共栄
～ 地域第一主義



・女性活躍推進への取組み

- ・女性支店長・出張所長 11名
- ・「えるぼし認定」で
三つ星レベル取得
- ・「くるみん認定」取得



B-08. 株主との建設的な対話の促進

株主との対話に関する基本方針 (コーポレートガバナンスコード 原則5-1)	
1	「株主との対話」を統括する者
2	対話を促進するための体制
3	対話手段の充実に関する取組
4	株主構造の把握
5	株主意見のフィードバック
6	インサイダー情報の管理

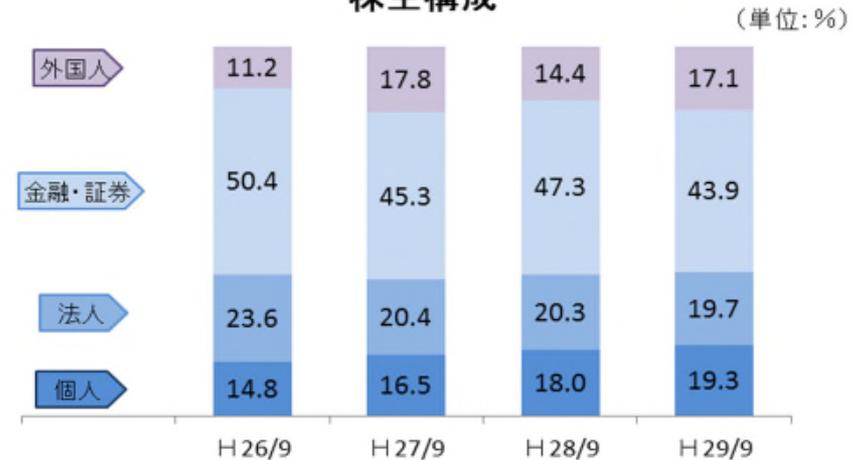
1 対話の充実

- 機関投資家向けの会社説明会(年2回)に加え、One on Oneミーティングを今後も拡大していく予定。
- 公平な開示を意識し、短期的な売買でなく、中長期的な視点に立った投資を促す。

2 個人株主の増強

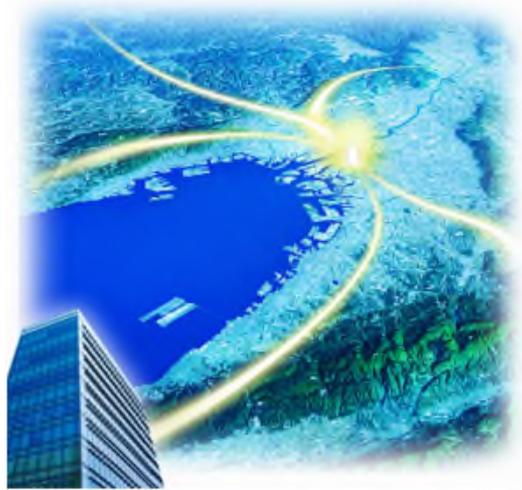
- 株主懇談会を毎年開催。
- 平成29年度は約800名の株主様をご招待のうえ、懇談会で役員が直接ご意見等を伺う予定。

株主構成



3 安定配当の継続

- 安定配当を基本とし、引き続き企業価値向上に取り組む。



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。